

四国経済産業局委託事業
令和7年度「四国経済産業局における地域中小企業人材確保支援等調査・分析事業」
『高度外国人材獲得・育成に向けた調査・交流事業』

高等教育機関及び留学生の状況調査 ヒアリング報告書

株式会社穴吹カレッジサービス

目次

1. 事業の趣旨	1
2. 調査の目的	1
3. ヒアリング調査	1
3-1. 調査方法.....	1
3-2. 調査項目	2
3-3. 高等教育機関 ヒアリング調査結果.....	3
3-4. 留学生 ヒアリング調査結果	11
4. 総評	19

1. 事業の趣旨

新たなアイデアやノウハウの導入を通じたイノベーションの創出、海外展開、技術系人材の確保等を目指す場合、高度な知識や知能を有している外国人材(以下「高度外国人材」という。)の活用が考えられるが、言語の壁や受入れ環境の課題等から難しいと感じている企業も多い。今後、高度外国人材としての活躍が期待される高等教育機関に通う留学生に目を向けると、日本での就職希望者の内、実際に国内で就職をした者の割合は低く、様々な要因から乖離が生まれている。

本事業では、四国管内(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)での人手不足解決・企業の成長のために高度外国人材の活用が進み、企業の経営力が向上することを目的に、中小企業や中堅企業・地域未来牽引企業等(以下「中小企業等」という。)に対し、高度外国人材の確保に必要な調査・魅力発信等を行う。

2. 調査の目的

高等教育機関(大学等)における就職支援体制、就職時の課題(ミスマッチの要因)、留学生の希望する働き方、ライフプラン等を調査し、四国管内の中小企業等が留学生から選ばれるために何が重要かを整理する。

3. ヒアリング調査

3-1. 調査方法

(1) 調査対象

- ①四国管内の高等教育機関
- ②四国管内の高等教育機関に在籍する留学生

(2) 調査日程

令和7年8月～令和7年10月

3-2. 調査項目

下記の調査項目を軸として四国管内の高等教育機関及び留学生からの回答を基に、四国の中小企業等が留学生から選ばれるために重要な要素をまとめる。

(1) 高等教育機関ヒアリング調査

高等教育機関概要
1 留学生の在籍状況と卒業後の進路
2 就職支援体制と課題
3 今後の方向性

(2) 留学生ヒアリング調査

留学生詳細
1 四国の学校を選んだ理由
2 希望する働き方と日本の企業で働く際の不安
3 求める就職支援

3-3. 高等教育機関 ヒアリング調査結果

【1】 国立大学法人徳島大学

<ヒアリング詳細>

学校名	徳島大学
所在地	徳島県徳島市新蔵町 2 丁目 24 番地(本部)
URL	https://www.tokushima-u.ac.jp/
日程	2025 年 7 月 4 日(金)11:30-12:10
実施方法	対面
担当者	高等教育研究センター学修支援部門 国際教育推進班 准教授 坂田 浩 学務部国際課留学生支援係 山本 亜希子

1. 留学生の在籍状況と卒業後の進路

徳島大学には約 180 名の留学生が在籍している。出身国は中国が最も多く、全体の半数を占めている。近年はモンゴル、マレーシアや韓国からの留学生も増えている。卒業後は半数程度が帰国し、残り半数は大学院進学か国内就職に分かれる。国内就職者のうち、徳島県内での就職は年間 1~2 名程度に限られており、県内企業への就職は難しい状況である。

2. 就職支援体制と課題

現在、大学に留学生専任の就職支援スタッフはおらず一部の教員が履歴書指導や面接対策を個別に行っている。大手就職サイト経由の就職は競争が激しく困難である一方、民間の就職支援サービスから紹介された企業へ就職となった事例もある。

事業内容と自分の専門性のマッチング、会社の規模・所在地に加え、住宅手当の有無などの福利厚生も留学生の就職意欲に大きな影響を与えているが、特に地元企業では福利厚生面での整備が依然として進んでいないのが現状である。また、最大の課題は日本語能力で、入学時には N4 以下の留学生も多く、企業が求める N2 以上に到達できず就職に至らないケースがある。N1 を条件とする企業もあり、留学生にとって就職活動のハードルは高い。さらに、面接が複数回実施されるなど選考プロセスが長期化することも留学生の負担となっている。

3. 今後の方向性

留学生を積極的に受け入れる企業と連携し、企業と高度外国人材の相互理解を深めるマッチング機会を増やすことが求められる。また、採用前に業務内容やキャリアパスを明確化し、入社後のミスマッチや早期退職を防ぐ仕組みを企業と共有していくことが重要である。加えて、学内外ならびに就労後の日本語学習支援体制を強化することも必要である。

【2】学校法人四国大学

<ヒアリング詳細>

学校名	四国大学・四国大学短期大学部
所在地	徳島県徳島市応神町古川字戎子野 123-1
URL	https://www.shikoku-u.ac.jp/
日程	2025年7月4日(金)13:00-14:20
実施方法	対面
担当者	総務・企画部 国際課 課長補佐 久我 剛史

1. 留学生の在籍状況と卒業後の進路

現在 135 名の留学生が在籍しており、中国・ベトナム・モンゴルなどアジア各国からの留学生が中心である。四国大学の卒業生は 21 名おり、そのうち 15 名が経営情報学部にも所属している。在籍する留学生は日本語学校を経て進学してきた学生が大半を占め、日本での就職を希望する留学生も多いが、県内就職は全体の 2～3 割にとどまっている。かつては技能実習生が居る企業に通訳・サポートとして就職するケースが主流であったが、近年は製造・流通・IT など複数業種に広がりを見せていることや、都市圏の企業による早期採用により、県外就職を選ぶ留学生が増えていることが理由と考えられる。

2. 就職支援体制と課題

大学ではキャリア支援課に専任スタッフとキャリアコンサルタントを配置し、日本人学生と同等の支援を行っている。履歴書作成指導や模擬面接、就職ガイダンスに加え、留学生向けの就職説明会も実施している。しかし、留学生は日本の就職活動のスケジュールを十分に把握することが難しく、応募開始が遅れる傾向が強い。また、都市圏企業の早期採用に流れ、県内企業との接点を持たないまま卒業に至るケースもある。在留資格制度に関する理解不足も深刻で、内定を得ても在留資格変更の条件を満たせず不許可となり、大学が再申請をサポートしたことで解決した事例もあった。企業側も在留資格手続きや受け入れ体制に不安を抱え、採用を見送る傾向があり、留学生と企業の双方の理解促進が課題である。

3. 今後の方向性

県内就職率を高めるためには、留学生が早期に企業と接点を持ち、地元で働くメリットを理解することが不可欠である。今後は、1年次から実施するキャリア教育をより強化し、さらに就職活動の流れや在留資格制度を丁寧に周知することで就職活動の意識を高める。また、企業説明会で住宅手当や生活支援制度などを求人票に明記してもらい、生活コストの低さや地域の暮らしやすさをアピールすることで地元企業への就職希望者を増やしたいと考えている。大学・企業・行政が一体となり、徳島で働くことの具体的な魅力を伝える仕組みづくりを推進していくことも重要である。

【3】 国立大学法人香川大学

<ヒアリング詳細>

学校名	香川大学
所在地	香川県高松市幸町1番1号
URL	https://www.kagawa-u.ac.jp/
日程	2025年7月8日(火)14:00-15:30
実施方法	対面
担当者	インターナショナルオフィス(留学生センター) 准教授 高水 徹 教育・学生支援部 国際課長 上田 幸司 教育・学生支援部 国際課 森口 颯太

1. 留学生の在籍状況と卒業後の進路

学部・大学院合わせて約150名の留学生が在籍している。学部留学生の場合、従来は経済学部や創造工学部に入学する留学生が多かったが、近年は農学部志望者・入学者が増加している。学部留学生の出身国は中国やマレーシアが多く(後者は編入のケースが多い)、以前多かったベトナムは減少した。ベトナム人留学生は来日前から「日本での就職」を明確に意識しているケースが多かった。大学院の場合は、中国や東南アジアの出身者が多い。卒業後の進路は大学院進学や帰国が一定数を占め、近年は日本での就職を目指す留学生は減少気味であった。ただし、出身国の変化により、就職志望者も増加する可能性がある。

2. 就職支援体制と課題

学部留学生の場合は、面接を含む入学試験により日本語力が必要となるため、入学時には日本語能力試験N2程度以上の日本語能力を有している。大学院の場合は入学時の日本語能力はまちまちである。大学院から日本での就職を志望する留学生の多くは在学中に日本語能力試験N2程度以上の合格を目指す。一方、試験で測れる能力と実務的なコミュニケーション力には差があり、採用に至らないケースにおいては、面接で志望動機や自己PRを十分に表現できないことが多い。大学による就職支援は、知識面・実践面での基礎的な留学生対象セミナーの後、日本人学生と同じ窓口で実施しており、履歴書指導や求人紹介を行っている。また、県内企業は外国人材採用に積極的なところと慎重なところに分かれ、積極的な企業でも求人情報の提示方法に悩むケースが多い。結果的に、留学生が日本および県内での就職に不安を感じてしまう可能性がある。

3. 今後の方向性

留学生にとっては、給与だけでなく、生活環境、就業可能なビザへのスムーズな切り替え、宗教や食文化への配慮、背景とする文化の重要な休日の尊重等も重要である。

留学生の不安を軽減するため、求人票や説明会において、職務内容やキャリアパス、生活環境等を具体的に提示する必要性を企業に働きかけたい。

【4】 学校法人四国高松学園

<ヒアリング詳細>

学校名	高松大学・高松短期大学
所在地	香川県高松市春日町 960 番地
URL	https://www.takamatsu-u.ac.jp/
日程	2025 年 7 月 22日(火)16:00-16:10
実施方法	電話
担当者	キャリア支援課 竹本 牧子

1. 留学生の在籍状況と卒業後の進路

コロナ禍で留学生数が減少し、まだ戻っていない状況であるものの、現在 13 名の留学生が在籍している。中国・ベトナム・ネパール・モンゴル・インドネシアなど多国籍の学生で構成され、主に経営学部経営学科に所属している。卒業後の進路は国内就職が主で、2024 年度には卒業生 4 名のうち 3 名が国内企業に就職し、そのうち 2 名は四国内企業に内定するなど県内定着の実績がある。

2. 就職支援体制と課題

キャリア支援課に複数のスタッフを配置し、履歴書や面接指導、関連イベントを開催している。留学生は求人票の確認や応募の流れに不慣れであるため、一人ひとり丁寧なサポートが必要である。

また、日本語能力に不足があり、希望する職種や企業の条件を満たせない留学生も少なくない。企業側も外国人材採用に消極的な場合が多く、在留資格手続きや社内体制整備の不安から採用を見送る傾向があり、留学生が希望しても、県内での就職が実現しないケースが見られる。

3. 今後の方向性

留学生の採用に前向きな企業との連携を強化するとともに、留学生に対するキャリア教育(就職活動の進め方や企業理解など)を充実させる。また、留学生が参加しやすい相談会やインターンシップの機会を拡充したい。

【5】 国立大学法人愛媛大学

<ヒアリング詳細>

学校名	愛媛大学
所在地	愛媛県松山市道後樋又 10 番 13 号
URL	https://www.ehime-u.ac.jp/
日程	2025 年 7 月 30 日(水)13:00-14:15
実施方法	対面
担当者	教育学生支援部教育企画課長(兼)就職支援課長 石川 尚 国際連携推進機構 准教授・留学生就職促進プログラム推進室長 伊月 知子 国際連携推進機構・副機構長・教授 学長特別補佐(国際連携・グローバル交流担当) 小林 修

1. 留学生の在籍状況と卒業後の進路

年間約 200 名の留学生が在籍し、出身国は中国・インドネシアを中心に多様である。特に工学部の大学院に在籍する学生が多く、研究を目的とする留学生の割合が高い。学部生は日本語学校を経て入学するケースが多く、N1～N2 レベルの日本語能力を備えている。そのため就職活動も日本人学生と同じように行っている。一方、大学院生は研究活動に専念するため、日本語能力が十分に育たず、就職活動で苦戦する例が多い。

2. 就職支援体制と課題

18 年前から「留学生就職促進プログラム」を実施している。現在では 250 社以上と連携し、語学教育やインターンシップ、就職ガイダンスを組み合わせた体系的な支援を行っている。修了者には認定証を発行し、在留資格の切り替えにも活用できる仕組みを構築している。このプログラムにより、毎年一定数の留学生が国内での就職を実現している。

3. 今後の方向性

留学生は給与水準に加え、「やりがい」や「国際的に活躍できる場」を重視する傾向が強いため、中小企業の魅力を伝える活動を強化したいと考えている。例えば、企業訪問やインターンシップを通じて「やりがい」や「グローバルな展開」に触れる機会を増やし、留学生が地元企業で働くイメージを持てるようにする。愛媛大学の強みである「留学生就職促進プログラム」をさらに発展させ、留学生の希望と地域人材ニーズをつなぐ橋渡し役を担っていく方針である。

【留学生就職促進プログラム(例)】

- ・ビジネスで使える日本語学習
- ・日本での就職に関する基本情報・企業情報提供
- ・履歴書添削、面接練習、インターンシップ等
- ・修了者には認定証を発行(ビザ切替時に有効)

【6】 学校法人松山大学

<ヒアリング詳細>

学校名	松山大学
所在地	愛媛県松山市文京町 4 番地 2
URL	https://www.matsuyama-u.ac.jp/
日程	2025 年 7 月 30 日(水)14:30-15:30
実施方法	対面
担当者	キャリアセンター事務局 キャリアセンター課 課長 鈴木 真木子 国際センター 学生部国際交流課 課長 高橋 淳子 国際センター 学生部国際交流課 芳野 静子

1. 留学生の在籍状況と卒業後の進路

在籍する留学生のうち、約 8 割は中国出身者が占め、韓国・ベトナム・ミャンマー・欧州など多様な国からの学生も在籍している。コロナ禍以降は日本国内の短期大学での修学を経て編入する留学生が増加しており、就職希望者のうち国内就職を希望する留学生は徐々に増えてきている。

2. 就職支援体制と課題

国際センターとキャリアセンターが連携して支援を行っており、履歴書指導や模擬面接のほか、企業説明会への参加も推奨している。日本語能力試験 N1 を取得する留学生も多いが、面接では敬語や地方特有の言葉の理解に苦労することが多く、自己 PR がうまく伝わらない事例が報告されている。また、日本企業では入社後に配属が決まる仕組みが一般的であり、留学生が想定していた仕事内容と異なる業務に配属され、ミスマッチが生じやすいという課題もある。

3. 今後の方向性

長期インターンシップやアルバイトの機会を拡充し、留学生と企業が相互に理解を深められるようサポートしていきたい。留学生は専攻分野を活かせる職場や母国語を活かせる企業を強く希望しており、こうしたニーズに応える企業とのマッチングを進めたい。また、企業側にも留学生の強みや特性を理解してもらい、双方にとって納得感のある就職につなげていくことを目指している。

【7】 国立大学法人高知大学

<ヒアリング詳細>

学校名	高知大学
所在地	高知県高知市曙町二丁目 5 番 1 号
URL	https://www.kochi-u.ac.jp/
日程	2025 年 7 月 14 日(月)10:30-11:10
実施方法	対面
担当者	学務部 学生支援課 就職室 就職支援係 係長 山本 典佳

1. 留学生の在籍状況と卒業後の進路

64 名の留学生が在籍し、中国・マレーシア・フィリピン・韓国など多様な国から集まっている。朝倉キャンパスに通う留学生は日本語能力に比較的問題はない。しかし、物部キャンパスに通う留学生は主に研究を行うため、日本語能力の優先度は低く、日本語能力が不十分なまま入学する留学生もいる。卒業後の進路は国内就職や大学院進学、帰国に分かれている。県内企業への就職者は少なく、2024 年度は卒業生 26 名のうち 8 名が国内就職、そのうち 3 名が四国内就職であった。

2. 就職支援体制と課題

大学は留学生に対して日本人学生と同様の支援を提供しているが、高度外国人材の県内求人が少ないことに加え、技能実習生向けの求人と混同している場合や留学生の業務内容が明確に記載されていない場合もある。また、多くの企業は N2 以上を必須条件としており、日本語能力も壁となっている。

3. 今後の方向性

求人票に仕事内容や採用実績を明確に記載することを企業に働きかけ、留学生が安心して応募できる環境を整備する方針である。高度外国人材の受け入れ体制を地域で広げるため、行政や企業と連携し、情報提供や企業説明の機会を増やしていくことが必要だと考えている。

【8】 学校法人穴吹学園

<ヒアリング詳細>

学校名	専門学校穴吹ビジネスカレッジ
所在地	香川県高松市錦町 1 丁目 11-1
URL	https://www.anabuki.ac.jp/
日程	2025 年 8 月 5 日(火)14:30-15:40
実施方法	対面
担当者	学校法人穴吹学園 高松校広報・キャリアセンター チーフ 井上 和之

1. 留学生の在籍状況と卒業後の進路

穴吹学園には約 580 名の留学生が在籍し、国際ビジネス・IT・自動車整備・介護福祉・日本語学科など幅広い学科で学んでいる。出身国はネパール・ベトナム・インドネシア・フィリピン・中国が中心であり、学科によって国籍構成に特徴がある。また、在籍数のうち約 4 割が日本語学科の学生である。日本語学科卒業後は 9 割の留学生が進学、そのうち 8 割が穴吹学園内の専門学校に進学している。専門学校を卒業する留学生の大多数が国内で就職しており、そのうち 6 割から 7 割が四国内企業に就職している。

2. 就職支援体制と課題

キャリアセンターを中心に 3 名の職員が留学生をサポートし、履歴書指導や面接対策を徹底している。その成果として、令和 7 年度は卒業予定者 20 名全員が国内企業から内定を得る実績を上げている。一方で、就職活動においては日本語能力や求人要件とのミスマッチがあり、特に介護や販売職などでは十分なコミュニケーション力が求められるため、採用に至らないケースもある。また、留学生は給与や福利厚生、特に住宅手当の有無を重視する傾向があるが、企業側が外国人材受け入れに不安を抱き、制度や体制が整っていない場合もある。

3. 今後の方向性

求人情報を正確に理解できるよう留学生への指導を強化するとともに、「穴吹カレッジ香川留学生支援会」を通じて連携企業を増やし、受け入れ体制の整った企業とのマッチングを推進する。これにより、幅広い分野での就職機会をさらに拡充していく方針である。

3-4. 留学生 ヒアリング調査結果

【1】 学校法人四国大学

学科名	経営情報学部 経営情報学科
日程	2025年10月21日(火)13:00-14:00
実施方法	対面
面談者 (出身国・日本語能力)	グエン ゴック タオ ヴィ(ベトナム・N1) バット デュルミル ニレシュ(インド・N1)

1. 四国の学校を選んだ理由

四国大学を選んだ背景には、「学びたい分野がある」「安心して生活できる環境がある」「外国人への支援体制がある」の3点が共通して挙げられた。特に、先輩や友人の紹介による口コミの影響が大きく、実際に通っていた先輩から「暮らしやすく、大学や地域のサポートが手厚い」と聞いたことが進学動機になっており、留学生に対する奨学金制度や生活支援も大学選択の後押しとなっている。

また、日本を選んだ理由は、日本語への関心、技術力の高さ、治安や自然環境の良さなどが挙げられた。インド出身の学生からは「日本製ロボットや技術への憧れ」「日本でエンジニアとしてスキルアップしたい」との声があり、学問だけでなく将来的なキャリアプランを重視する傾向が見られた。中でも、徳島県は「穏やかで暮らしやすい」「人柄が温かい」といった評価があり、住環境の良さや人間関係の温かさも魅力となっている。

2. 希望する働き方と日本の企業で働く際の不安

卒業後の就職先として「自らの専門性を活かせる仕事ができること」「キャリアアップの機会がある職場であること」を重視している。特に、自身の意見を発信でき、挑戦や成長を評価する企業風土を求める傾向がある。ベトナム出身の学生は「権限移譲制度やメンター制度がある企業のように、自ら考えて行動することに魅力を感じている」と述べており、主体的に働ける環境も重視している。

一方で、日本の職場に対しては言語力や人間関係への不安が挙げられた。特に「日本語能力が十分でないと意見を伝えづらい」「初めての人と上手くコミュニケーションが取れるか不安」といった声があった。また、文化的な慣習(飲み会など職場外の付き合い)に対しても不安を持つ学生がいたが、最近では自由参加であることが多いと知り、安心している様子も見られた。

働く地域については、地方志向の傾向があり、徳島県の落ち着いた環境や人の温かさを評価し、「ストレスが少なく、不安なく働ける」との意見も多かった。

3. 求める就職支援

求めている就職支援は「企業情報や募集条件の明確化」である。具体的には、企業が「どのような人材を求めているか」「外国人採用の有無」「ビザ要件や永住資格の扱い」などを事前に明示してほしいとの要望が強かった。説明会に参加しても、終盤で「永住者のみ採用」と知らされるケースがあり、

「時間と労力の無駄になった」との声もあった。こうした点から、企業側の情報開示と採用方針の透明化が重要であると考えられる。また、「キャリアステップの見通し」や「成長過程の明示」も支援ニーズとして挙げられた。どの段階でどのようなスキルや役割が期待されるかを知ることによって、留学生が安心して就職を決断できると考えられている。さらに、住宅支援や語学学習のサポート、インターンシップ機会の拡充も期待されている。

行政や地域の支援に関しては「制度は存在するが知られていない」という課題が指摘された。留学生支援センターや市の外国人窓口の情報が十分に周知されていないため、情報発信力の強化が求められる。

全体として、留学生は日本企業での就労に高い意欲を持ちながらも、「情報の明確化」と「支援制度の見える化」を重視しており、今後は大学・企業・行政が一体となった継続的なサポート体制の構築が重要と思われる。

【2】 学校法人穴吹学園 せとうち観光専門職短期大学

学科名	観光振興学科
日程	2025年10月17日(金)15:00-16:00
実施方法	対面
面談者 (出身国・日本語能力)	カク ビン(中国・N1) アンドレ フリマンジャー(インドネシア・N3)

1. 四国の学校を選んだ理由

せとうち観光専門職短期大学を選んだ理由は、「落ち着いた生活環境が整っていること」と「安心して学べる地域性であること」である。大都市圏と比べて生活費や家賃が安く、自然が豊かで治安も良いことから、学業と生活を両立しやすいと感じている。特に香川県は「瀬戸内海に囲まれた穏やかな環境」「災害が少なく住みやすい」「人が親切で温かい」といった印象が強く、地域への安心感が選択理由に大きく影響していた。

また、日本語教育や生活サポート体制が整っている点も評価されている。日本語能力を伸ばしながら観光や地域文化を学べるカリキュラムがあること、教職員との距離が近く相談しやすいことが、留学生にとって大きな安心材料となっていた。

さらに、「先生や仲介者の勧めで四国を知り、実際に訪れて印象が良かった」といった実体験に基づく理由もみられた。香川県での生活を通じて地域の魅力に気づき、「将来はこの地域に貢献したい」という意見もあった。

2. 希望する働き方と日本の企業で働く際の不安

観光ガイドや旅行会社、ホテルスタッフなど、観光業を中心に「学んだ知識を活かせる職場」での就職を望む声が多かった。特に、外国人観光客と地域をつなぐ仕事に関心が高く、「母国語と日本語を活かして瀬戸内海の魅力を伝えたい」という具体的な目標を持つ学生もいた。また、「長く安定して働ける」「休みが取りやすい」「生活面での支援がある」など職場環境を重視する意見も見られた。

日本の企業で働く際の不安は、「職場文化や上下関係の慣習への戸惑い」「日本語による正確なコミュニケーション」「ビザ更新や就労制度の不透明さ」などが挙げられた。アルバイト経験を通じて、上司に説明せず謝ることを優先する文化や帰宅のタイミングなど、暗黙のルールに戸惑う場面があるという意見もあった。一方で、「丁寧に指導してくれる上司も多く、人間関係に恵まれている」との前向きな声もあり、職場環境によって感じ方に差があることが分かる。

3. 求める就職支援

求めている就職支援は、「企業と直接交流できる機会の拡充」と「具体的な企業情報の提供」である。企業担当者と直接接する機会が少ないため、「どの会社が外国人を受け入れているのか」「どのような業務内容なのか」を知る場を希望する声が多く、インターンシップや企業説明会、交流イベントの開催が強く求められていた。

また、就職活動においては文化や言語の壁を乗り越えるための支援が必要とされている。特に観光関連職を志望する学生は、接客で求められる言葉遣いや対応力を学ぶ実践的指導が重要と考えている。

さらに、就職後の生活支援や在留資格に関する相談、外国人社員とのネットワークづくりなど、就職後を見据えたフォローも求められた。学生からは「四国の魅力をもっと知るツアーや体験を通じて地域を理解したい」「地域で長く働くためのきっかけがほしい」との意見もあり、キャリア支援を地域理解と結びつける重要性が示唆された。

【3】 国立大学法人愛媛大学

学科名	大学院 理工学研究科
日程	2025年10月20日(月)16:00-17:00
実施方法	オンライン
面談者 (出身国・日本語能力)	アルファリーズバキーアラザック(インドネシア・N4) サイ ジュンショウ(中国・N1)

1. 四国の学校を選んだ理由

愛媛大学を選んだ背景には、学びたい専門分野があったことが大きく影響している。留学生は、専攻分野の研究や教育の質を重視しており、愛媛大学には、専門的で実践的なカリキュラムが整備されている点が評価されている。また、母国の先生や知人からの紹介、奨学金制度の充実なども選定理由として挙げられる。生活面においては、四国は生活費が比較的安いことに加え人柄が温かく、留学生に対して親切な地域社会が形成されている点が魅力とされている。一方で、交通アクセスの制約や、宗教や文化的背景に配慮した食事(ハラール対応等)の選択肢が少ないことは課題である。愛媛大学は留学生にとって「専門性を深めながら安心して暮らせる地域」であり、進学先としての大きな魅力となっている。

2. 希望する働き方と日本の企業で働く際の不安

自身の専門分野(IT・工学など)を活かした職種での就労を希望しており、就職先の所在地については、四国に限らず日本全国を視野に入れている。中でも「自身のスキルが活かせること」「職場の人間関係」「ワークライフバランス」を重視する傾向が強く、安定した環境で長期的に働きたいという志向が見られる。

日本の企業で働く上での不安は、「日本語でのビジネスコミュニケーション」「職場文化や人間関係」「長時間労働への懸念」が共通して挙げられた。特に宗教的背景を持つ学生にとっては、飲み会などの企業文化への適応や、ハラール食対応など、文化・宗教的配慮の有無が重要な判断材料となっている。また、学生の一部は専門用語やビジネスマナーに関する表現に不安を感じている。こうした背景から、留学生が安心して働ける環境を整備するためには、企業側の異文化理解、柔軟な労働環境、外国人社員の受け入れ実績などが重要である。留学生は単に就職先を探しているのではなく、自らの専門性を活かし貢献できるかを重視していることが明確に示されている。

3. 求める就職支援

求めている就職支援は、「企業と直接関わる機会の拡充」である。具体的には、インターンシップの実施、企業見学ツアー、合同企業説明会など、企業の担当者や社員と交流できる機会を通じて、職場の雰囲気や仕事内容を理解したいというニーズが強くある。また、企業情報の提供方法についても、外国人向けの視点が求められている。単なる求人情報ではなく、仕事内容の具体的なイメージやキャリアパス、外国人社員の活躍事例などが求められる。さらに、四国地域内での就職を検討するためには、地域や企業を知る「体験の場」が不可欠とされている。留学生は「地方就職に興味がない」のでは

なく、「情報が不足している」ことが主な課題であるとの意見があった。したがって、学校・行政・企業が連携し、外国人留学生の特性に合わせた企業の魅力を発信、そして交流の機会を作ることが、今後の四国地域における高度外国人材の採用に向けて重要であると考えられる。

【4】 学校法人龍馬学園 龍馬情報ビジネス&フード専門学校

学科名	国際ビジネス学科
日程	2025年10月17日(金)15:00-16:00
実施方法	対面
面談者 (出身国・日本語能力)	ホセン エムディ ソウラブ(バングラディッシュ・N3) バスタコティ アシス(ネパール・N2) タパ サンジタ(ネパール・N2)

1. 四国の学校を選んだ理由

龍馬情報ビジネス&フード専門学校を選んだ理由として、「落ち着いた生活環境」と「学びやすさ」が挙げられた。大都市圏に比べて生活費が安く、静かで治安も良いことから、安心して学業に集中できる点が魅力とされている。また、教職員と学生との距離が近く、丁寧な指導を受けられることも評価されていた。特に日本語や専門知識を基礎から学ぶ段階の留学生にとっては、クラス規模が小さくサポートの行き届く環境が重要と考えられている。さらに、地域産業と連携した教育を行っている点も関心を集めていた。観光、医療福祉、情報など、地元企業との交流機会を通じて実践的な知識を学ぶことが、将来の就職に直結すると感じている。加えて、地元の人々の温かさや地域コミュニティの受け入れ姿勢も評価され、「高知県では安心して暮らせる」との声があった。

一方で、「東京や大阪に比べてアルバイト先や就職先の選択肢が少ない」という懸念もあり、今後は地方における外国人留学生の受入れ体制や、進路・就職情報の提供強化が求められると考えられる。

2. 希望する働き方と日本の企業で働く際の不安

日本の企業で正社員として安定的に働くことを希望する傾向が強く見られた。特に「学校で学んだスキルを活かした職種に就きたい」「チームで協力しながら成長できる環境で働きたい」といった意欲的な声が多かった。

不安として最も多く挙げたのは「日本語の難しさ」である。専門知識を持っていても、敬語や職場での報告・連絡・相談といったコミュニケーション面に不安を感じている。また、企業内での人間関係や上下関係の文化の違いに戸惑う声もあった。特に外国人社員が少ない中小企業で働く場合、異文化理解が十分でないことへの懸念が示されている。

その他には「ビザ更新や在留資格の安定性」「給与や評価制度の不透明さ」など、制度面での不安も見られた。総じて、留学生は日本で働く意欲を強く持ちながらも、言語・文化・制度の壁に対する漠然とした不安を抱えており、企業側の理解促進と職場内でのサポート体制整備が今後の課題として浮かび上がっている。

3. 求める就職支援

求める就職支援は、「企業との直接交流機会の拡充」である。地方では外国人採用に慣れていない企業も多く、学生側としても実際の採用担当者と話す機会が少ない現状がある。そのため、企業説明

会や座談会、インターンシップなど、互いに理解を深められる場の増設を希望する声が多かった。また、就職後の生活支援や在留資格に関する相談など、長く働くことを見据えたフォローアップも求められている。学生の中には「将来的に家族を日本に呼んで一緒に暮らしたい」という声もあった。地元で働きたいと考える留学生が地元で就職するためには企業の魅力発信や外国人向けキャリアモデルの提示が必要であると考えられ、学校と行政、企業が連携し、留学生が地域で安心して働ける環境づくりを進めることも求められている。

4. 総評

四国管内の高等教育機関および留学生へのヒアリングを通じて、高度外国人材の受入れへの課題や、留学生が企業選択時に重視する要素が明らかになった。これらを総合的に分析した結果、四国の中小企業等が留学生から選ばれるために特に重要と考えられる事項を以下の3点に整理する。

1. 情報発信と交流機会の強化による留学生・企業間の接点拡充

四国地域には高度外国人材の受入れに関して3つの課題が確認できた。

第一に、求人情報量不足と情報の可視化ができていないことである。

四国管内の多くの高等教育機関から「留学生を対象とした求人情報が限られている」という課題が共通してあげられており、求人総量の少なさだけでなく、求人票において業務内容・配属予定・福利厚生・ビザ要件が十分に明示されていない事例が見られた。また、留学生からは、「永住者のみと後から説明された」「仕事内容が分からず応募しづらい」など、情報不足に起因する不安の声が複数確認された。情報不足に関連するこれらの課題は、地域内の企業規模が比較的小さい四国管内では、採用を担当する部署をもたない企業もあり、採用に係る広報を十分に行えていない体制が要因の1つと考えられる。

第二に、外国人採用に関する企業側の経験値不足である。

今回のヒアリングでは、多くの中小企業等が「外国人採用に慣れていない」「在留資格手続きに不安がある」として慎重な姿勢を示していた。企業側の外国人採用に対する不慣れさは、日本語能力要件の厳格化や曖昧な採用条件の提示につながり、留学生とのミスマッチの要因となっていると考えられる。

第三に、留学生が地域や企業と接点を持つ機会の不足である。

四国は都市圏と比べ、留学生が地元企業と接点を持つ機会が相対的に限られやすい現状にあると言える。大学や専門学校では企業訪問や説明会を実施しているものの、「留学生が企業を知る場が不足している」という指摘が複数あった。四国地域では都市圏と比較し、企業数やイベント開催数が限られることが、県外や都市圏への就職を後押しする要因にもなっていると考えられる。

これらの課題を踏まえ、今後、四国管内で高度外国人材を受入れるためには、外国人を対象とした求人情報の可視化や積極的な情報発信、企業の受入れ体制整備、留学生と企業の接点づくりの強化が重要であると考えられる。

2. 留学生が四国の中小企業等を選択するために必要な“可視化”

留学生が四国での就職を判断する際には、地域の環境や人柄等「暮らすこと」をイメージできる情報と担当業務やキャリアパス等「働くこと」をイメージできる情報が必要であることが分かった。しかし、現状では企業情報からこれらの情報が読み取れない場合が多く、求人情報の不足が大きな不安要因となっていることが明らかになった。留学生からは、「四国は自然豊かで治安が良く、落ち着いた生活環境や人の温かさ、生活コストの低さなど、留学生にとって魅力的な要素を備えている」という声もある一方で、これらの魅力をまだ十分に伝えられていないという課題が残る。

また、複数の高等教育機関から、「留学生が四国の魅力を知る機会が少ない」「企業を知る場が限定的」という課題が指摘された。また、留学生側からは「どの企業が外国人を採用しているのかわからない」「実際の仕事内容が見えない」といった声が共通してあがり、情報不足と情報の不透明さが志望企業の選択肢を狭めている現状が確認された。

さらに、四国管内には、人事部門をもたない中小企業も多いが、企業の採用情報の提示にも課題がある場合がある。業務内容やキャリアパスが言語的・構造的に分かりにくい場合、留学生は自分の専門性を活かせるか判断しづらいため、明確に記載する必要があるが、求人票の記載が不十分な場合や、外国人向けの視点での情報が不足しているケースも少なくない。

生活情報の不足も、四国管内での就職判断を迷わせる要因となっている。ハラル対応や宗教的配慮、住宅支援、交通アクセスなど、生活面の情報が十分でなければ、留学生は具体的な生活イメージを持つことが難しい。四国管内は「生活しやすい地域である」との声も多かったが、就職前にそれを知る機会が少ない。

したがって、四国企業が留学生から選ばれるためには、地域環境・企業情報・生活情報を体系的に“可視化”し、留学生が「暮らすこと」と「働くこと」の両方を明確にイメージできるようにすることが求められる。この「情報不足の解消」こそが、今回の調査から明確になった四国地域の重点課題である。

3. 教育機関・企業・行政による三位一体の支援モデルの強化

ヒアリング結果を整理すると、四国管内では高度外国人材の確保に向けた支援が“教育機関・企業・行政”の三者に分散しており、連携不足が課題と考えられる。

多くの高等教育機関は、留学生の日本語教育・キャリア指導・在留資格支援を限られた体制で実施しており、「日本の就職活動の行程が複雑で難しい」、「就職活動が早期化しており、留学生の就職活動開始が遅れる」、「在留資格取得の手続きでトラブルが生じる」といった課題に対し、十分にサポートできていない現状が見られた。

企業に対しては、「企業の外国人採用への知識や経験が十分でなく、在留資格手続きや配属後のサポート、文化面への配慮に戸惑いがある」との声があり、留学生が応募しにくい状況となっていることが分かった。今後は、採用基準や求人内容の説明を十分に行い、留学生が仕事内容や応募要件を正確に理解できる環境づくりが課題である。

他方、行政に対しては、「高度外国人材の採用をサポートする制度はあるが十分に周知されていない」、「高度外国人材の採用や在留資格の手続き等に関する相談窓口が知られていない」といった課題が複数の高等教育機関・留学生から確認された。支援制度は整備されているが、効果的に活用されていない点は四国管内での高度外国人材活用における課題である。

以上の点から、四国管内における高度外国人材の受入れ強化には、教育機関・企業・行政の三者が独立して取り組むのではなく、地域の支援資源を補完し合う「三位一体の連携モデル」が不可欠である。特に、留学生向け情報の統合的な発信や企業と学生の接点づくり、大学の日本語・キャリア支援の補完などを地域全体で進めることで、留学生から選ばれる地域づくり、企業づくりが実現できると考える。

四国経済産業局委託事業
令和7年度「四国経済産業局における地域中小企業人材確保支援等調査・分析事業」
『高度外国人材獲得・育成に向けた調査・交流事業』

高等教育機関及び留学生の状況調査 ヒアリング報告書

令和8年2月
株式会社穴吹カレッジサービス
〒760-0022 香川県高松市西内町 5-11

●本書の内容を無断で転記、掲載することは禁じます。